

横浜市議会議員

まるおか
丸岡いつこ

地域政党 神奈川ネットワーク運動

神奈川県議会議員

わかばやし
若林ともこ暮らしと政治をつなぐ
広報紙 No.112

ネット・青葉リポート

<http://aoba.kgnet.gr.jp/>

〒227-0062 横浜市青葉区青葉台2-5-10フォーリアヴェルデ301 TEL:045-989-3050 FAX:045-989-3051

<http://twakabayashi.kgnet.gr.jp/>

若林ともこの 県議会 レポート

隠れた補助金「減免措置」の見える化を提案

～県有施設全廃？補助金凍結？

神奈川臨調の議論の前に明らかにすべきこと～

黒岩知事は神奈川県の財政状況を「沈みかけた船」と表し、外部有識者による「神奈川臨調」（緊急財政対策本部調査会）の提言も受け、全ての県有施設の廃止を含めた見直しと全ての補助金の一時凍結・見直しの作業を進めています。しかし、公会計の透明化など県民への情報提供はまだまだ十分とは言えません。また、第三セクターへの財政的支援のあり方など、見直すべき点もあります。

私は、6月の常任委員会で報告された県の外郭団体「公益財団法人神奈川産業振興センター」に貸し付けている中小企業保養所「万葉荘」に関する減免措置のあり方に疑問を感じ調査を続けてきました。

県は、2009年度にも「緊急財政対策」に取り組んでいますが、その際、重点的見直しで、行政財産の使用料及び普通財産の貸付料について「減免率ゼロ」を掲げました。翌2010年度当初予算の減免見直しによる収入増額は1,377万円と報告されています。

一方、2011年度の行政財産の土地・建物の使用許可件数3,487件のうち2,372件に減免が行なわれ、総額は約8億円となっています。これは使用料の約7割を占める額です。普通財産の土地・建物の貸付けにおいても約33億円の減免があり、減免率ゼロへの取組みは容易に進んでいません。団体の中には、特例承認という形で、基準を超える減免措置を受けている例もあり、理由を確認したところ、万葉荘と同様に第三セクターの厳しい経営状況に配慮している事例もありました。

減免措置の場合、団体の財務諸表には県の財政的な関与は表われません。補助金として計上されれば、県の財政的な関与がより明確になり、必要性や妥当性も検証できます。現在、減免措置は使用者からの申請を受け、基本的には所管する部局で決裁できるしくみですが、より客観性や公平性を持って判断できるしくみに変えていく必要があります。情報を「見える化」することで、厳格に減免基準が運用されることも期待されます。

私は、9月議会において、公有財産の使用料・貸付料の減免状況を把握し、その内容は広く公表すべきと提案しました。知事からは、神奈川臨調の最終報告でも、会計の「見える化」をするべきとの提言を受けており、わかりやすい形で公表できるように検討していくとの答弁を得ました。一步、前進です。

県有施設や補助金のあり方についての本格的な見直し作業はこれから始まります。今後も議会、県民に対して、また市町村や各団体との関係においても、合意のプロセスを大事にし、公開度の高い取組を求めています。

青葉トークサロン

県民が望む看護
看護教育とは

箱守初代（ネット青葉）

「神奈川県における看護教育のあり方検討会」が6月に第1次報告をまとめました。准看護師養成の早期停止を盛り込んだこの報告を受けて、黒岩知事は2013年4月入学生を最後に准看護師養成を停止したいとの考えを表明しました。これに対し、日本医師会が反発、県議会でも民主党等が異議を唱えています。当事者を交えてこの問題を考えようと、急遽、現職の看護師2人を招きトークサロンを開きました。

准看護師は、戦後の看護師不足の対策として1951年に作られ現在まで続いています。医師会は、准看護師は医療の現場になくてはならない重要な役割を果たしており、廃止すると看護師不足が深刻になるとしています。しかし看護師不足は准看護師だけの問題ではなく、看護師として働き続けることができる環境を作ることや待遇改善が必要です。すでに1996年に厚生労働省が准看護師の養成廃止を打ち出していることから、看護師に一本化していくべきではないでしょうか。

県は医療の高度化、専門化に対応できる実践能力を持ち、質が高く、県民が満足できる看護サービスを提供できる看護師を養成する「看護教育の神奈川モデル」の構築をめざしています。単に准看護師養成を停止するだけでなく、看護師養成に切り替えていくということでもありますし、准看護師資格保持者の看護師資格取得への道も用意されています。